

直近の世論調査から－2017. 5. 10(安倍首相が2020年憲法改正宣言！)

1. 内閣支持率・自民党支持率ともに堅調 ついに“レッドライン”を越えた！
安倍首相2020年憲法9条改正宣言。公明「加憲論」方式を採用

①安倍首相は3日、憲法改正集会に向けたメッセージで、「自衛隊の存在を憲法上に位置づける」などとした上で「2020年の新憲法施行をめざす」との方針を表明した。改憲は1955



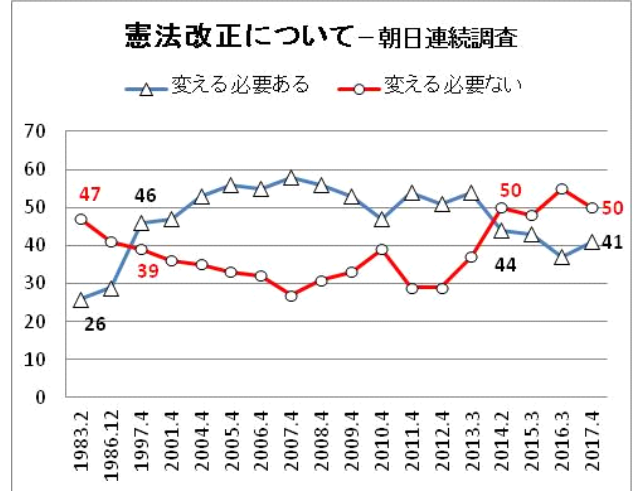
年の自民党結党以来の悲願だが、従来の自民党改正案は「9条2項改正。国防軍創設」なのだが、今回は「9条1項、2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む」という。この点で、今回の提案は公明党の「加憲」論と同じ改正手法になっているのが特徴だ。「2020年に新憲法施行」、とすると1年前には国民投票が必要で、その1年前には衆参両院の法案審議を始める必要がある。

さらにその前に改正憲法の原案が必要となる。とすると今年の2017年には改憲項目の絞り込み、2018年には原案作成といったスケジュールが必要になるという。来年秋までには衆議院の任期満了選挙となることは必至なので、政局は一気に緊迫してくることになった。安倍首相は、ついに“レッドライン”を越えた。護憲・改憲の総力を挙げた攻防戦が展開されざるを得なくなってくる。

	賛成	反対
読売4.29	49	49
道新4.29	45	52
日経4.30	45	46
共同5.1郵	60	37
朝日5.2郵	41	50
毎日5.3	48	33
平均	48.0	44.5

	賛成	反対
日経4.30	47	38

	賛成	反対
毎日4.24	30	46



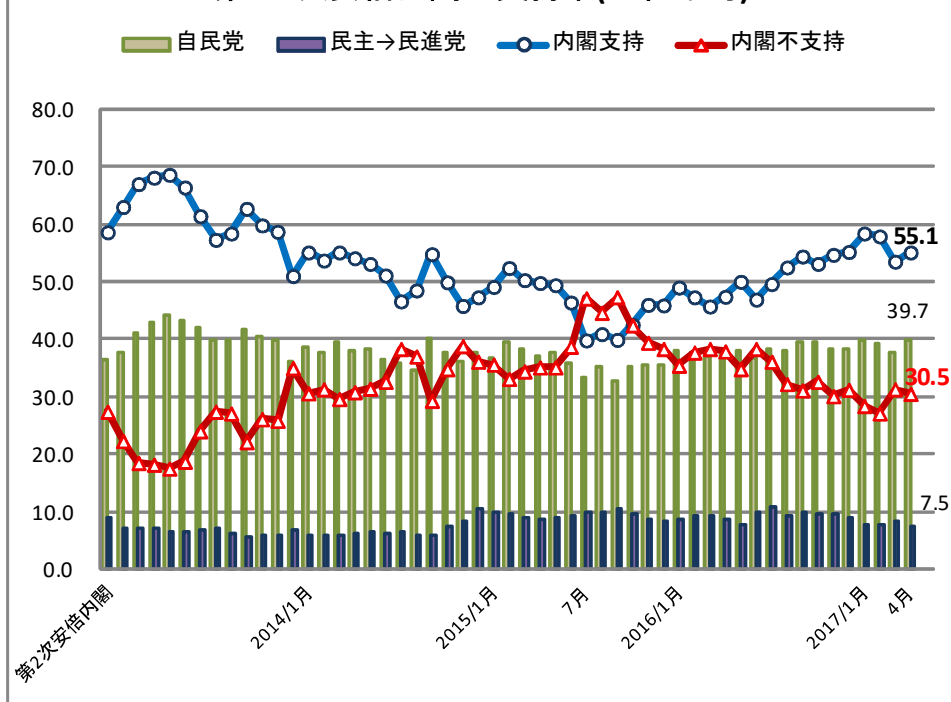
②しかし憲法改正を巡る情勢は複雑だ。背景

には、安倍政権支持率の高値安定感(4月の内閣支持率は55.1%で前月比+1.6%。自民党支持率も39.7%で同+2.0%)。そしてテロ・シリア・北朝鮮をめぐるきな臭い国際情勢も追い風になっている。世論も明らかに揺れ動いており、5月憲法記念日特集の各紙世論調査でも、6紙中「憲法改正」に賛成多数は共同(郵送方式)と毎日の2紙、反対多数が道新と日経、朝日(郵送)の3紙、読売は賛否同率となっていた。※共同の賛成60%・反対37%という、賛否の差が大きすぎるのが気になるが、平均では改憲賛成48.0%・反対44.5%となる。

調査結果は最近の情勢を加味した設問方法(聞き方)などが微妙に影響しているものと予測されるが、朝日が1983年から追跡調査している上記グラフが世論の実情に近いのではないかと思う(※これは昨年も紹介した)。

「朝日連続調査を見てみると、憲法改正問題に対する国民世論が明らかに変わってきていることが分かる。1980年代後半、環境権や知る権利など、憲法が制定された当時には想定されていなかった

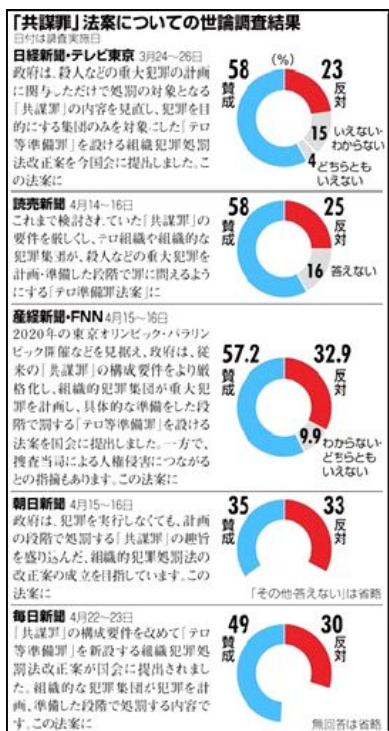
第2-3次安倍内閣の支持率(11社平均)



た新たな権利問題が登場し、これに即して『変えても良い』という風潮が広がってきていたのだが、これが 2013 年から 2014 年にかけて逆転した。安倍政権の登場だ。彼はまず改憲の発議要件を衆参 2/3 以上から『過半数』に引き下げる 96 条改正を試みたが強烈な批判を浴びて断念。続いて集団的自衛権の解釈変更を閣議決定し、安保関連法を強行採決した。そして今(2016)参院選後は緊急事態条項の追加など『現実路線』を突破口にして 9 条などの本丸に切り込む『おとし改憲』に踏み込みたい考えだ。しかし国民はそういう意図を分かっているようだ。」(「直近の世論調査から」2016.6.7 付)

今回、安倍首相が、公明「加憲」方式による 9 条改正方式を採用し、さらに維新や民進・細野の主張する「教育無償化」での憲法改正に踏み切ろうとしていることは、過去の 96 条改憲方式、集団的自衛権の解釈変更など「安倍氏の姑息な体質的手法だ」との声もある。

2. 共謀罪(テロ等準備罪)を巡っても世論(調査)の混迷? & シリア・北朝鮮情勢が反映?



③憲法改正と同様に、共謀罪(テロ等準備罪)をめぐる世論の反応も分かりにくくなっている。報道各社の世論調査で法案の賛否を聞いた結果に違いが出ていることが話題になっている(左図は 4.25 朝日)。法案の呼称、質問文の微妙な違いが、回答に影響している可能性もある。答え方が二択・三択方式と混ざっているが、法案に反対が多数なのは ANN の 1 紙しかない。賛成派が明確に優勢なのは、左表にあるように、NNN、読売、FNN、毎日、日経の 5 紙で、NHK、朝日、共同は拮抗した状態にある。

テロ等準備罪法案に(2択・3択込み)

	賛成	反対	NA/DK
NHK4.10	24	21	45
NNN4.17	39.8	32.0	28.3
読売4.17	58	25	17
FNN4.17	57.2	32.9	9.9
朝日4.18	35	33	32
毎日4.24	49	30	21
共同4.24	41.6	39.4	19.0
ANN4.24	35	37	28
日経4.30	47	37	19
4月平均	43.0	31.9	24.4
3月平均4社	41.5	33.8	24.8
2月平均4社	41.7	31.0	27.3
1月平均5社	55.3	28.9	15.8

この法案は、もともとの必要性についての政府説明に曖昧さがあった。根拠としてきた国際組織犯罪防止条約(TOC条約)は「テロ

朝日新聞5月5日朝刊

■TOC条約をめぐる発言

安倍晋三首相 「テロを含む幅広い国際的な犯罪組織を一層効果的に防止するための国際的な枠組み」「東京五輪・パラリンピックの開催に向けて締結が不可欠」
 ニコス・パッサス教授 「条約はイデオロギーに由来する犯罪のためではない」「思想信条に由来した犯罪のための条約は既に制定され、国連安保理の決議もある」

東京五輪のテロ対策に必要なとの説明に

	納得する	納得しない
朝日4.18	46	36

法改正で人々への監視強化の不安

	感じる	感じない
朝日4.18	59	36

市民運動などを萎縮させる恐れがあると

	思う	思わない
共同4.24	51.0	35.8

「対策」が目的なのかどうか、今回の「共謀罪」法案をめぐる国会審議でも争点になってきたが、過去3回廃案になった共謀罪法案に「テロ対策」の位置づけはな

く、同じ趣旨の法案が突然、「テロ等準備罪」と名

前を変えて出てきたためだった。

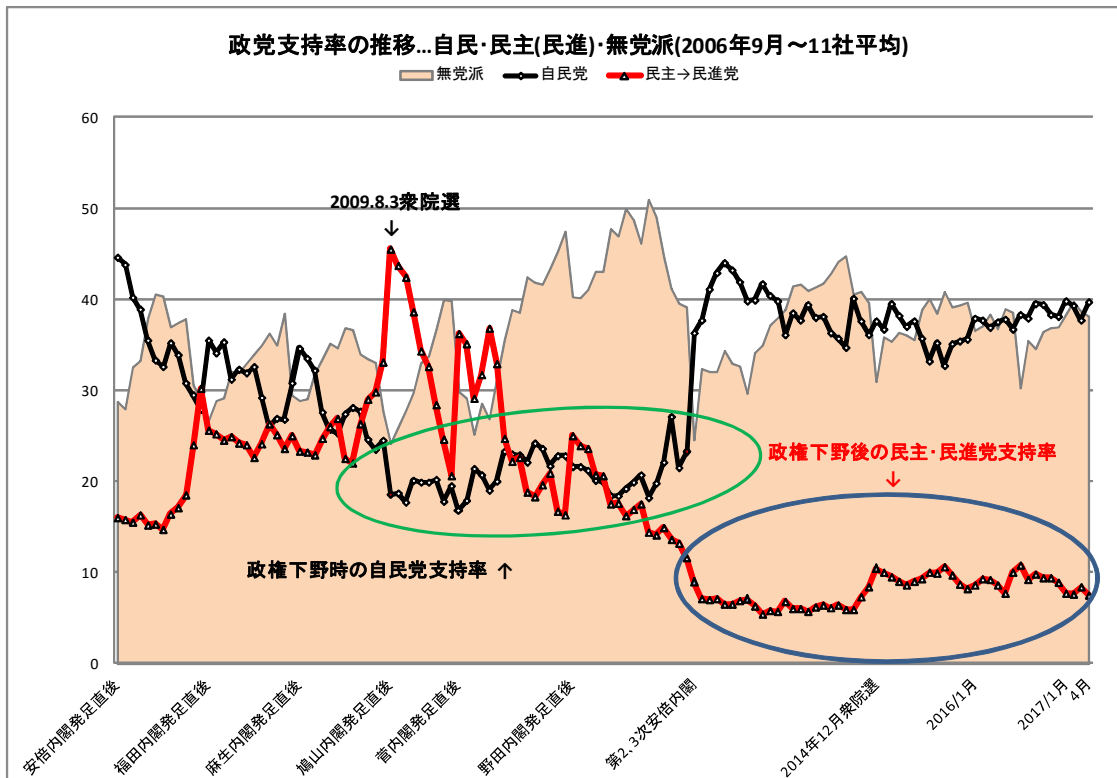
これについて、朝日 5.5 では安倍首相の説明と条約についての国連指針を執筆したニコス教授の「条約は対テロ目的ではない」との発言を紹介している。

こういう政府説明と条約解釈の根拠の曖昧さ、さらに4月に入ってから米軍によるシリア攻撃（巡航ミサイル 59 発で攻撃）、米軍と北朝鮮とのチキンレースなどが国民の不安材料をかき立ててきたことが、法案に対する世論の賛否を曖昧にして、混乱させている原因としてあるのではないか。

世論調査結果の1月以降の「賛否と中立(分からない、答えない)」の変化をしてみると、1月は賛成 55.3%・反対 28.9%・中立 15.8%→2月賛成 41.7%(13.6%減)・反対 31.0%(微増)・中立 27.3%(11.5%増)→3月賛成 41.5%(微減)・反対 33.8%(微増)・中立 24.8%(減)となり、そして4月が賛成 43.0%(微増)・反対 31.9%(微減)・中立 24.4%(微減)となっている。

法改正により「人々への監視強化の不安(59%)」「市民運動を萎縮させる恐れ(51%)」があると感じられているのに、「東京五輪のテロ対策に必要なだ(46%)」と思わされている。世論はこの問題でも激しく揺れ動いている。

3. 安倍一強(低迷続く民主・民進)、森友学園(政府説明批判76%、昭恵夫人招致を5割強)、



④ その他の主な設問項目は次ページで紹介してあるが、まず野党の支持率を見てみると、今回も民進党の支持率は7.5%(前月比で-1.9%)、公明3.8%(+0.3%)、共産3.5%(-0.5%)、社

民 0.9%(+0.1%)、維新 1.8%(-0.5%)、自由 0.4%(-0.1%)、こころ 0%(± 0)、支持政党なし 38.2%(-0.5%)。

安倍(自民)一強政治に変化はない。むしろ、図にあるように、政権下野後の民主・民進党の支持率の低迷ラインがいつまで続くのか? 存在意味そのものが問われる時期に来ている。

⑤森友学園問題は緊迫した国際情勢のため後景に押しやられているが、国有地売却の政府説明に納得しているのはわずか 12%しかおらず、76%の国民は納得していない。しかも昭恵夫人の国会招致には 51%が賛成しており、参考人招致や記者会見などを含めると 7 割を超える世論が「(昭恵夫人の)説明が必要だ」と感じている。

⑥ややマスコミでは静かになった感がある小池都政、豊洲市場問題の調査結果もでている。都議選の告示は 6 月 23 日、投票が 7 月 2 日と迫ってきている。小池都知事を支持する声は、なお 7 割と高く、地域政党・都民ファーストの会に期待するのも 6 割近くあるようだ。

森友学園ー国有地売却の政府説明に

	納得・肯定	否定的
JNN4.3	14	74
NHK4.10	14	78
時事4.14	12.3	68.3
NNN4.17	6.0	82.4
読売4.17	10	82
朝日4.18	12	75
毎日4.24	12	71
平均	11.5	75.8

森友学園ー昭恵夫人らの国会招致

	呼ぶべき	必要ない
JNN4.3	49	43
朝日4.18	53	39
平均	51.0	41.0

森友学園ー昭恵夫人らの招致など

NNN4.17	①証人喚問を 27.8
	②参考人招致を 17.7 ③記者会見 27.0
	④説明の必要ない 19.9

首相や昭恵夫人の関与否定の説明に

	納得できる	納得できない
読売4.17	25	63

昭恵夫人付政府職員(選挙応援等随行)

	適切だ	適切でない
共同4.24	54.1	

森友学園ー財務省の交渉記録廃棄

NNN4.17	①廃棄に問題ない 6.2
	②問題あり、復元すべき 27.0
	③問題あり、事情聴取を 58.0

教育勅語の使用に関する閣議決定

	評価する	評価しない
NHK4.10	36	48
朝日4.18	31	43
平均	33.5	45.5

安倍内閣の一連の不祥事発生

	緩み出てる	そう思わない
共同4.24	73.2	20.9
日経4.30	64	30
平均	68.6	25.5

福田防衛相は辞任すべきか

	辞任すべき	必要ない
JNN4.3	50	36

米国によるシリアミサイル攻撃を

	支持・評価	不支持
NHK4.10	37	55
NNN4.17	29.5	55.5
FNN4.17	36.0	55.7
平均	34.2	55.4

安倍首相は米国のシリア攻撃を支持

	評価する	評価しない
NNN4.17	33.7	48.9
読売4.17	54	35
FNN4.17	46.9	46.6
朝日4.18	49	34
共同4.24	51.1	40.0
平均	46.9	40.9

自民党の敵基地攻撃能力の検討

	検討すべき	でない
NHK4.10	36	19
平均	34	

敵基地攻撃能力を検討すべきか

	検討すべき	でない
読売4.17	58	35

政府が駐韓大使を擯任させたこと

	評価する	評価しない
NHK4.10	49	39
FNN4.17	59.5	31.5
平均	54.3	35.3

韓国新大統領ー日韓合意遵守への懸念

	懸念する	しない
FNN4.17	76.4	17.2

韓国大使の擯任の評価

毎日4.24	①妥当だ 35
	②韓国に戻すべきじゃなかった 22
	③最初から日本帰国に反対 22

今村復興相は辞任すべきか

	辞任すべき	必要ない
NNN4.17	52.1	35.2

今村前復興相は議員辞任すべきか

	辞職すべき	必要ない
JNN5.1	63	29

北朝鮮の核開発、ミサイル発射について

NNN4.18	①以前より脅威を感じる 56.2
	②脅威を感じる 35.3 ③感じない 7.2

核開発、ミサイル発射に脅威を感じるか

	感じる	感じない
読売4.17	93	6
FNN4.17	91.3	8.0
朝日4.18	90	9
JNN5.1	90	9
平均	91.1	8.0

米国が北朝鮮に圧力を強めてることを

	評価する	評価しない
読売4.17	64	27
朝日4.18	59	25
共同4.24	53.4	38.2
日経4.30	51	40
平均	56.9	32.6

各国は北朝鮮対応を強化すべきことは

	外交努力	武力圧力
毎日4.24	64	21
ANN4.24	68	17
平均	66.0	19.0

各国は北朝鮮対応を強化すべきことは

日経4.30	①話し合い解決 30
	②経済制裁強化 51 ③軍事行動 14

米国武力行使で日本も戦争に巻き込み

	戦争になる	ならない
ANN4.24	71	19

北朝鮮対応ー中国は期待出来ると思うか

	思う	思わない
FNN4.17	19.9	76.8

北朝鮮問題の解決に向けては

NNN4.17	①外交努力で解決 52.5
	②外交努力の上で武力行使も 37.4
	③武力攻撃を優先 5.1

北朝鮮への日米の対応を支持するか

	支持する	支持しない
JNN5.1	64	21

宅配サービスの今後について

NHK4.10	①サービス・料金維持 11
	②サービス縮小やむなし 23
	③料金値上げやむなし 17
	④サービス縮小・値上げ共にやむなし 39

政府が天皇退位の特例法提出に

	賛成	反対
FNN4.17	86.0	9.6
日経4.30	55	32
平均	70.5	20.8

日米経済対話の日本への影響は

	プラスに	マイナスに
時事4.14	47.0	27.4

日米二国間の貿易交渉開始に

	賛成	反対
FNN4.17	45.6	41.8

築地市場の豊洲移転

NHK4.10	①速やかに移転を 22
	②慎重に判断を 57 ③移転に反対 10

東京都は築地市場を豊洲へ移転すべきと

	思う	思わない
読売4.17	46	32
日経4.30	43	35
平均	44.5	33.5

築地市場の今後について

	豊洲移転を	築地で建直
ANN4.24	40	33

都議選前に豊洲移転是非の決断すべきと

	思う	思わない
FNN4.17	67.5	22.3

小池東京都知事を支持するか

	支持する	支持しない
FNN4.17	70.4	21.1
日経4.30	68	19
平均	69.2	20.1

地域政党「都民ファーストの会」に期待

	期待する	期待しない
読売4.17	57	32

働き方改革ー残業時間の上限設定

JNN4.3	①妥当だ 30	
	②もっと短く 42 ③もっと長く 14	
	評価する 評価しない	
NNN4.17	44.0	41.7

労働環境改善・宅配サービスの縮小に

	賛成	反対
朝日4.18	71	18

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)